



発行所
高知市丸ノ内
一丁目3の30
全国林野関連労働組合
四国地方本部
TEL821-2238
発行責任者
芹口 竜一

委員会 特集号

委員会スローガン

森林・林業基本計画の推進、地球温暖化防止森林吸収源対策の着実な実行など、山村振興と地域林業の確立、森林・林業・木材関連産業に係る政策の推進を図ろう

林野労組に全ての関連労働者を結集させ、国有林野事業の推進や労働安全の確立、労働基本権確立、格差是正、賃金引き上げ、社会保障制度の確立に向け2023春季生活闘争の前進と、反戦平和、護憲、民主主義を守るため、各級選挙に勝利しよう

第18回 定期地本委員会

課題解消に向け意思統一

今後の取り組み方向などを確認

2月18日、高知市において、第18回定期地本委員会を開催しました。議長に、松本地本委員(大杉分会)を選出し議事が進められ、要員確保、現場管理機能の充実・強化や、業務運営関連、労働安全関連など、各種課題の前進に向けた取り組みの意思統一を図りました。また、2023春闘における賃金等をはじめとする、労働条件諸課題の前進と各級選挙の勝利に向けた地本・分会段階の取り組みを強化することを確認しました。

全体討論では、各分会より、要員確保、現場管理機能の確保、賃上げ、非常勤職員の雇用予算確保、業務運営課題、組織運営などに係る意見が出されました。特に要員確保と現場管理機能の確保、非常勤職員の

雇用予算確保についての意見が多く出され、「要員確保に向けて分会段階でも取り組みに結びついていない。今後の要員推移から考えると空席ポストの増加は避けられない状況。現場管理機能の確保も困難となつてい

る。こうした職場状況の中、要員確保の取り組みと併せて、非常勤職員の雇用予算の確保に向け、地本としても取り組みの強化を」等の意見が出されました。地本は、「①要員確保に向けては、この間、本部段階で新規採用者の増に向けて取り組みが進められ、林野

現場系ともに業務を進める」

②現場管理機能の確保については、応援態勢等の職員の努力では解決できないことから、現場業務に係る具体的な対策を図らせるよう交渉を強化する」

最後に、職場における諸課題の解消、2023春闘勝利、各級選挙の勝利に向けた態勢の確立、組織の総力を挙げた取り組みを進めることを全体で確認し、梶原執行委員長の団結ガバローで閉会しました。



各種課題の解消と2023春季生活闘争の勝利に向け闘うことを意思統一

委員長 挨拶要旨

重要な局面を見据え

組織全体の運動に取り組む

政治情勢について、この間の岸田政権は、自民党と統一教会に対する対応、防衛力強化に伴う増税方針の表明や物価高に対する対応、政治資金をめぐる問題などに係る閣僚の辞任などの影響で支持率は低下し続けている。一方で昨年末の「国家安全保障戦略」などの安保3文書の対応に見られるように、国の方針や政策を大きく転換するにも関わらず、国会閉会後に閣議決定

政策を進めており、歴代自民政権が行ってきた国会軽視・国民無視の政権運営を継承していると言わざるを得ない。

政治の問題は労働組合だけではなく国民全体で考える問題であるが、組織された労働者がそれを放棄すれば全体の流れになりきれない。4月に行われる統一地方選挙の結果が重要であり、残された期間、最大限の取り組みを行う。

春闘を巡る情勢について、連合は賃上げ分3%程度、定期昇給相当分を含む5%程度」との春闘方針を決定し、現在、大手労組を中心に要求書が提出され春闘が始まっている。物価上昇分を越える賃上げを獲得できるかが焦点となっており、特に中小企業へいかに賃上げの流れを波及させるかが大きな課題である。私達の賃金については人事院勧告によって決定されるが、そのベースとなるのが春闘における民間の賃上げの状況

であることから、官民の労働組合が連携して取り組むことが重要である。

森林・林業政策の推進について、森林経営管理法の枠組みによる市町村が主体となった森林整備がスタートして4年目に入る。しかし、市町村における人材不足や林務担当者の育成・確保、林業労働力の育成・確保などの課題は解消されておらず、市町村への譲与基準見直しなど、引き続き課題解消に向けた今後の取り組みが重要となっている。

一方、国有林における規制改革・規制緩和の動きについては、個別課題ごとに林野労組の考え方を明らかにし本部段階で対応が進められてきたところであり、引き続き、地本においても、当面は来年度業計に向けた議論を中心に本部交渉と連動した取り組みを強化する

とともに、分会段階での課題解消につながるような取り組みを進める。

組織態勢の確立に向けた取り組みについては、昨年の定期大会以降、労使交渉の実施、地本・分会・組合員の意思統一の場の確保、組織拡大などについて、地本と分会が連携して取り組みを展開してきた。今後、新規採用者の組織化をはじめ、無所属者の復帰など、取り組みを強化していく。

今委員会で職場の状況、取り組み報告、分会が抱えている課題などについて議論を深め、今後の闘いの意思統一を図れる委員会となることをお願いし、地本を代表しての挨拶とします。



梶原委員長からは、この間の政治情勢を踏まえた、今後の取り組みと意思統一に向けた挨拶がされた

政治情勢について、この間の岸田政権は、自民党と統一教会に対する対応、防衛力強化に伴う増税方針の表明や物価高に対する対応、政治資金をめぐる問題などに係る閣僚の辞任などの影響で支持率は低下し続けている。一方で昨年末の「国家安全保障戦略」などの安保3文書の対応に見られるように、国の方針や政策を大きく転換するにも関わらず、国会閉会後に閣議決定

政策を進めており、歴代自民政権が行ってきた国会軽視・国民無視の政権運営を継承していると言わざるを得ない。

政治の問題は労働組合だけではなく国民全体で考える問題であるが、組織された労働者がそれを放棄すれば全体の流れになりきれない。4月に行われる統一地方選挙の結果が重要であり、残された期間、最大限の取り組みを行う。

春闘を巡る情勢について、連合は賃上げ分3%程度、定期昇給相当分を含む5%程度」との春闘方針を決定し、現在、大手労組を中心に要求書が提出され春闘が始まっている。物価上昇分を越える賃上げを獲得できるかが焦点となっており、特に中小企業へいかに賃上げの流れを波及させるかが大きな課題である。私達の賃金については人事院勧告によって決定されるが、そのベースとなるのが春闘における民間の賃上げの状況

であることから、官民の労働組合が連携して取り組むことが重要である。

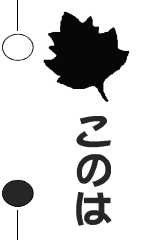
森林・林業政策の推進について、森林経営管理法の枠組みによる市町村が主体となった森林整備がスタートして4年目に入る。しかし、市町村における人材不足や林務担当者の育成・確保、林業労働力の育成・確保などの課題は解消されておらず、市町村への譲与基準見直しなど、引き続き課題解消に向けた今後の取り組みが重要となっている。

一方、国有林における規制改革・規制緩和の動きについては、個別課題ごとに林野労組の考え方を明らかにし本部段階で対応が進められてきたところであり、引き続き、地本においても、当面は来年度業計に向けた議論を中心に本部交渉と連動した取り組みを強化する

とともに、分会段階での課題解消につながるような取り組みを進める。

組織態勢の確立に向けた取り組みについては、昨年の定期大会以降、労使交渉の実施、地本・分会・組合員の意思統一の場の確保、組織拡大などについて、地本と分会が連携して取り組みを展開してきた。今後、新規採用者の組織化をはじめ、無所属者の復帰など、取り組みを強化していく。

今委員会で職場の状況、取り組み報告、分会が抱えている課題などについて議論を深め、今後の闘いの意思統一を図れる委員会となることをお願いし、地本を代表しての挨拶とします。



これは

盛り上がりを見せたWBC(ワールド・ベースボール・クラシック)、日本が3大会ぶり3回目の優勝を果たした。テレビ視聴率も毎試合40%越えるほど。このWBC決勝のテレビ放送はテレビ朝日系列だったため、地域によっては放送されていなかったが、アマゾンプライムビデオでライブ配信を見ることが出来た▼アマゾンプライムビデオやNetflix、YouTubeをはじめとする動画配信サービス(VOD、ビデオ・オン・デマンド)はコロナ禍の巣ごもり需要も相まって大きく勢力を伸ばし、より身近なものとなった▼だが、その一方でその影響をもろに受けているのが、ツタヤなどのレンタル業。ツタヤでは、2013年には約1400店舗あったものが2022年末時点では約1000店舗まで減少していると言われている。私もここ数年、レンタル店にはほぼ行くことがなくなり、VODを利用している▼これまで通勤のたびにその地域のレンタル店を毎週のように通い、誰かと映画を借りて一緒に見たことや、店で何を借りようか真剣に悩んだことなど、思い返される。広い店内に並んだ色とりどりのパッケージには、未来の暮らしを少し彩ってもらえるような期待感があつた。時代の流れと言えどそれまでだが、一抹の寂しさを覚える。(どろ)

